



## 2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月12日

上場会社名 三光合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 芹川 明

TEL 0763-52-7105

定時株主総会開催予定日 2022年8月25日

配当支払開始予定日

2022年8月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	65,661	19.1	2,543	5.5	2,416	23.8	1,811	39.1
2021年5月期	55,145	8.7	2,411	247.2	1,951	878.6	1,302	

(注) 包括利益 2022年5月期 3,027百万円 (32.7%) 2021年5月期 2,281百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	59.43		8.4	4.2	3.9
2021年5月期	42.72		6.8	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	58,409	23,251	39.1	748.46
2021年5月期	56,633	20,649	35.8	665.56

(参考) 自己資本 2022年5月期 22,815百万円 2021年5月期 20,289百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	3,011	2,352	2,360	6,822
2021年5月期	3,530	3,338	102	8,079

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		4.00		7.00	11.00	337	25.7	1.7
2022年5月期		7.00		7.00	14.00	426	23.6	2.0
2023年5月期(予想)		7.00		7.00	14.00		22.5	

### 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	3.6	2,800	10.1	2,500	3.5	1,900	4.9	62.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	30,688,569 株	2021年5月期	30,688,569 株
期末自己株式数	2022年5月期	204,749 株	2021年5月期	204,696 株
期中平均株式数	2022年5月期	30,483,837 株	2021年5月期	30,483,924 株

(参考)個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	23,550	3.5	870	10.7	1,578	44.7	1,105	48.9
2021年5月期	22,753	1.4	786	90.8	1,091	23.2	742	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	36.26	
2021年5月期	24.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年5月期	38,203		19,067		49.9		625.48	
2021年5月期	37,972		18,388		48.4		603.22	

(参考) 自己資本 2022年5月期 19,067百万円 2021年5月期 18,388百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響や半導体をはじめとする部品不足の問題に加えて、4月からは中国上海でのロックダウンの影響により、社会・経済活動が制限され厳しい状況となりました。

海外におきましても、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響や資源の高騰により、先行きは依然不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループにおきましても、前連結会計年度に引き続き、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は円安効果もあり65,661百万円（前期比19.1%増）となり、利益面におきましては、営業利益は2,543百万円（前期比5.5%増）、経常利益は2,416百万円（前期比23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,811百万円（前期比39.1%増）となりました。

## 当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	2021年5月期		2022年5月期		増	減
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
情報・通信機器	5,961	10.8	6,755	10.3	793	13.3
車両	33,414	60.6	38,794	59.1	5,380	16.1
家電その他	4,355	7.9	6,327	9.6	1,971	45.3
成形品計	43,731	79.3	51,876	79.0	8,145	18.6
金型	11,413	20.7	13,784	21.0	2,371	20.8
合計	55,145	100.0	65,661	100.0	10,516	19.1

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

金型は増収となりましたが、半導体不足による自動車メーカー等の減産による影響により車両用内外装部品が減収となり、売上高は23,120百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は1,750百万円（前期比15.1%増）となりました。

## ② 欧州

金型は増収となりましたが、車両用内外装部品の減収もあり、売上高は6,585百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益は69百万円（前期比88.1%減）となりました。

## ③ アジア

車両用内外装部品、家電部品及び金型の増収により、売上高は26,550百万円（前期比43.4%増）となり、セグメント利益は1,046百万円（前期比59.7%増）となりました。

## ④ 北米

車両用内外装部品及び金型の増収により、売上高は9,405百万円（前期比36.4%増）となり、セグメント利益は493百万円（前期比67.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、58,409百万円（前期末比1,776百万円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が856百万円、有形固定資産が1,442百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、35,158百万円（前期末比825百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が435百万円、長期借入金が347百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、23,251百万円（前期末比2,601百万円増）となりました。これは、利益剰余金が1,385百万円及び為替換算調整勘定が1,090百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,822百万円となり、前連結会計年度末より1,256百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,011百万円（前期比14.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,537百万円及び減価償却費3,162百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,352百万円（前期比29.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,995百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,360百万円（前期は使用した資金102百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入額1,759百万円、長期借入金の返済による支出2,248百万円及びリース債務の返済による支出1,659百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	40.5	37.9	35.8	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	20.2	22.2	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.5	11.1	5.7	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	4.8	8.9	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、未だ世界的に収束しない新型コロナウイルス感染症や、これに起因するサプライチェーンの混乱等による生産調整、ロシアによるウクライナ侵攻等の世界経済への影響が懸念され、引き続き予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図る所存であります。

以上の状況により、2023年5月期は連結売上高68,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,079	6,822
受取手形及び売掛金	13,814	14,671
商品及び製品	1,716	1,896
仕掛品	4,096	3,306
原材料及び貯蔵品	1,102	1,777
その他	1,648	2,248
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,457	30,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,289	22,165
減価償却累計額	△12,151	△13,008
建物及び構築物 (純額)	8,137	9,157
機械装置及び運搬具	29,355	32,396
減価償却累計額	△20,627	△22,890
機械装置及び運搬具 (純額)	8,728	9,505
工具、器具及び備品	9,155	10,550
減価償却累計額	△7,645	△8,573
工具、器具及び備品 (純額)	1,510	1,977
土地	5,139	4,977
建設仮勘定	1,637	977
有形固定資産合計	25,152	26,595
無形固定資産		
のれん	123	109
その他	374	416
無形固定資産合計	497	526
投資その他の資産		
投資有価証券	18	18
繰延税金資産	328	350
その他	178	196
投資その他の資産合計	525	566
固定資産合計	26,176	27,687
資産合計	56,633	58,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,398	6,963
電子記録債務	2,589	2,585
短期借入金	5,820	6,341
1年内返済予定の長期借入金	1,984	1,870
1年内償還予定の社債	75	—
リース債務	1,062	1,151
未払法人税等	447	464
賞与引当金	176	169
役員賞与引当金	44	34
その他	3,883	3,560
流動負債合計	23,481	23,141
固定負債		
長期借入金	7,577	7,343
リース債務	3,556	3,359
繰延税金負債	44	53
役員退職慰労引当金	23	18
退職給付に係る負債	865	832
その他	434	408
固定負債合計	12,501	12,017
負債合計	35,983	35,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,008	4,008
資本剰余金	4,071	4,071
利益剰余金	13,344	14,729
自己株式	△43	△43
株主資本合計	21,381	22,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
為替換算調整勘定	△810	279
退職給付に係る調整累計額	△278	△226
その他の包括利益累計額合計	△1,092	49
非支配株主持分	360	435
純資産合計	20,649	23,251
負債純資産合計	56,633	58,409



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	55,145	65,661
売上原価	46,372	55,956
売上総利益	8,772	9,704
販売費及び一般管理費	6,361	7,160
営業利益	2,411	2,543
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	1	1
為替差益	—	93
受取賃貸料	68	65
雇用調整助成金	127	33
スクラップ売却益	38	39
リース解約益	—	62
その他	230	58
営業外収益合計	482	365
営業外費用		
支払利息	397	361
為替差損	370	—
デリバティブ損失	102	52
その他	72	79
営業外費用合計	942	493
経常利益	1,951	2,416
特別利益		
固定資産売却益	3	188
国庫補助金	185	15
負ののれん発生益	25	—
その他	1	—
特別利益合計	215	204
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	70	59
固定資産圧縮損	85	15
特別退職金	20	—
特別損失合計	180	83
税金等調整前当期純利益	1,986	2,537
法人税、住民税及び事業税	743	643
法人税等調整額	△21	41
法人税等合計	722	684
当期純利益	1,264	1,853
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△38	41
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302	1,811

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	1,264	1,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	878	1,123
退職給付に係る調整額	136	51
その他の包括利益合計	1,016	1,174
包括利益	2,281	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,298	2,953
非支配株主に係る包括利益	△17	74

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,008	4,087	12,225	△43	20,278
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302		1,302
連結子会社の増資による持分の増減		△16			△16
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,119	△0	1,103
当期末残高	4,008	4,071	13,344	△43	21,381

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△1,669	△414	△2,088	362	18,551
当期変動額						
剰余金の配当						△182
親会社株主に帰属する当期純利益						1,302
連結子会社の増資による持分の増減						△16
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	858	136	996	△1	994
当期変動額合計	1	858	136	996	△1	2,098
当期末残高	△2	△810	△278	△1,092	360	20,649

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,008	4,071	13,344	△43	21,381
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する当期純利益			1,811		1,811
連結子会社の増資による持分の増減					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,385	△0	1,385
当期末残高	4,008	4,071	14,729	△43	22,766

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△810	△278	△1,092	360	20,649
当期変動額						
剰余金の配当						△426
親会社株主に帰属する当期純利益						1,811
連結子会社の増資による持分の増減						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	1,090	51	1,141	75	1,216
当期変動額合計	△0	1,090	51	1,141	75	2,601
当期末残高	△3	279	△226	49	435	23,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,986	2,537
減価償却費	3,060	3,162
のれん償却額	28	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	△9
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	397	361
有形固定資産売却益	△3	△188
有形固定資産売却損	4	8
有形固定資産除却損	70	59
デリバティブ評価損益 (△は益)	102	52
特別退職金	20	—
負ののれん発生益	△25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,966	△108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,095	194
その他の資産の増減額 (△は増加)	475	△368
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,302	△1,189
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,296	△522
その他	△398	4
小計	4,333	4,015
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	△375	△384
法人税等の支払額	△425	△632
特別退職金の支払額	△20	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,530	3,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△2,671	△2,995
有形固定資産の売却による収入	9	773
事業譲受による支出	△600	—
その他	△76	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,338	△2,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,772	290
長期借入金の借入れによる収入	—	1,759
長期借入金の返済による支出	△2,628	△2,248
社債の償還による支出	△150	△75
リース債務の返済による支出	△912	△1,659
配当金の支払額	△182	△426
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△2,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580	△1,256
現金及び現金同等物の期首残高	7,499	8,079
現金及び現金同等物の期末残高	8,079	6,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度(事業年度)の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結計算財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,345	6,389	18,516	6,893	55,145	—	55,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,367	1	1,343	10	4,722	△4,722	—
計	26,712	6,390	19,860	6,903	59,867	△4,722	55,145
セグメント利益	1,521	582	655	295	3,054	△643	2,411
セグメント資産	25,463	8,646	18,117	5,675	57,903	△1,270	56,633
その他の項目							
減価償却費	1,250	243	1,155	316	2,966	68	3,034
のれん償却額	—	—	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,916	1,860	1,129	221	5,128	25	5,153

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△643百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額△1,270百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額68百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費68百万円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額25百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,120	6,585	26,550	9,405	65,661	—	65,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,754	0	1,211	5	5,972	△5,972	—
計	27,875	6,585	27,761	9,410	71,633	△5,972	65,661
セグメント利益	1,750	69	1,046	493	3,360	△816	2,543
セグメント資産	25,245	7,427	19,364	8,373	60,411	△2,001	58,409
その他の項目							
減価償却費	1,197	251	1,247	429	3,126	36	3,162
のれん償却額	—	—	—	35	35	—	35
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,280	370	1,125	1,284	4,061	61	4,123

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△816百万円は、セグメント間取引消去△136百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△680百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,001百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額36百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費36百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額61百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	43,731	11,413	55,145

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
22,300	6,742	18,842	7,259	55,145

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
10,383	3,197	8,604	2,967	25,152

(注) アジアのうち、タイは3,093百万円であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	51,876	13,784	65,661

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
22,249	6,982	26,666	9,762	65,661

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、タイは7,072百万円であります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
10,295	3,411	8,540	4,347	26,595

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	28	28	—	28
当期末残高	—	—	—	123	123	—	123

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35	35	—	35
当期末残高	—	—	—	109	109	—	109

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当連結会計年度において、日本において負ののれん発生益25百万円を計上しております。これは、企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しているものであります。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	665.56円	748.46円
1株当たり当期純利益	42.72円	59.43円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,302	1,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,302	1,811
期中平均株式数 (株)	30,483,924	30,483,837

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,649	23,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	360	435
(うち非支配株主持分 (百万円))	(360)	(435)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,289	22,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,483,873	30,483,820

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2022年8月25日 第89回定時株主総会)

監査役の異動

新任監査役 (社外) 藤本慎司

退任監査役 (社外) 吉田裕敏

以上